



ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示
しております。ぜひ併せてご覧ください。



サイトトップ



IR情報トップ



財務・業績情報

<https://www.ikic.co.jp/>

アイエックス・ナレッジ

検索

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23
TEL.03-6400-7000 (代表)
FAX.03-6400-7900

IX Knowledge Inc.

アイエックス・ナレッジ株式会社

REPORT

第47期株主通信

2024年4月1日～2025年3月31日



TOP MESSAGE

中期経営方針にもとづく取り組みで グループの未来を拓いていきます。

— ご 挨拶 —

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに2024年度の事業状況をご報告し、新経営体制のもと、企業価値の拡大を目指す今後の取り組みをご説明させていただきます。



代表取締役会長

安藤 文男

代表取締役社長

犬飼 博文

事業基盤の強化に向け、事業提携やM&Aなどの検討を進めてきました。

こうした取り組みの結果、当期の営業状況は、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスにおいて、大手ベンダー経由の金融関連システム開発案件や社会公共関連システム開発案件が増加し、システムマネジメントサービスにおいては、大手ベンダー経由の基盤・環境構築案件が堅調に推移しました。また前述の通り、引き合いの多いクラウドネイティブ人材の育成に注力し、クラウドを中心とするDXへの対応力強化を進めたことにより、売上高全体に占めるDX案件の割合は、前期の30.4%から40.2%へ上昇しました。

以上により当期の連結業績は、売上高22,828百万円（前期比5.0%増）、営業利益1,867百万円（同12.8%増）、経常利益1,950百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,326百万円（同4.0%増）となり、前期に引き続き増収・増益を遂げました。

次期(2025年度)の方針と見通し

社会とITの未来をともにつなぐ企業として サステナビリティ経営を実践。

今後の情報サービス市場は、クラウドやAIを活用したデジタル化・DXによる企業のビジネス変革が継続し、堅調なIT需要を維持するものと見込まれます。

その中で当社グループは、パーパスとして定めた「社会とITの未来をともにつなぐ（Connecting people one world）」を具現化すべく、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を3本柱とする中期経営方針を遂行します。具体的な取り組みとして、クラウドネイティブな開発への対応力をより高めながら、グループ営業体制やパートナー企業との連携を強化し、多様化するニーズを捉えていく考えです。同時にデジタル先端技術を活用したビジネスイノベーションの創出に向けて、社外との共創を加速します。

また、2025年4月に設置したサステナビリティ推進委員会が中心となり、「グローバル基準での環境対策」「多様性を重視した社会への貢献」「ガバナンスを重視した経営」を3本柱とするESG、ならびに「プロフェッショナル人財育成・リスキル」「ダイバーシティ&インクルージョン推進」「エンゲージメント&職場環境向上」に取り組む人的資本への対応を進め、財務・非財務の戦略を一元化したサステナビリティ経営を実践し、さらなるケイパビリティの拡大に努めてまいります。

2025年度の連結業績予想は、売上高23,238百万円（当期比1.8%増）、営業利益1,925百万円（同3.1%増）、経常利益1,987百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,366百万円（同3.0%増）と、増収・増益の継

続を見込んでいます。毎期ローリングの形で策定する3か年中期経営計画は、2027年度の業績目標として「売上高252億円」「営業利益22億円」を定めました。

株主の皆様へのメッセージ

新経営体制を発足。変化に対応し、 持続的成長と企業価値向上の実現へ。

株主の皆様への利益還元については、再投資のための資金確保を念頭に置きつつ、財務状態と経営成績等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。この方針にもとづき、今回の期末配当は、予定通り1株当たり40円（普通配当5円増配、誕生25周年記念配当5円）とさせていただきます。2025年度の期末配当は、普通配当5円増配の40円を予定しています。配当水準をさらに高めるべく、業績の向上に努めてまいります。

このたび当社は、2025年6月24日開催の第47回定時株主総会ならびに取締役会よりご承認いただき、安藤文男を代表取締役会長、犬飼博文を代表取締役社長とする新経営体制を発足しました。これからの当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現すべく、変化に強い企業体質を築き上げながら、人材の成長と活躍を促進し、社会とITの未来をともにつなぐ企業として、さらなる進化と飛躍を遂げていきます。

新経営体制のもと、全社一丸となってグループ事業の拡大を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期(2024年度)の概況

売上高に占めるDX案件の割合が増加、 前期に引き続き増収・増益を達成。

この1年間は、国内景気が緩やかな回復基調を辿り、情報サービス市場においては、企業のビジネス変革や働き方改革に向けたデジタル化・DXの取り組みが継続したことから、IT需要が堅調に推移しました。

当社グループは、中核事業の拡大を目指し、専門部隊による社内横断的な人材育成や業務支援を通じて、クラウドネイティブな開発への対応力を高めながら、営業体制の拡充とパートナー企業との連携強化を図り、多様化するニーズを積極的に取り込んでいきました。社外との共創では、お客様やパートナー企業とともにデジタル先端技術を活用したビジネスイノベーションに取り組む一方、中長期的な

新社長よりご挨拶



代表取締役社長 犬飼 博文

「社会とITの未来をともにつなぐ」

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、代表取締役社長に就任いたしました、犬飼 博文でございます。

私は、1987年の入社以来38年間にわたり、技術者としてまた経営を担う者としてアイエックス・ナレッジとともに歩んでまいりました。

当社グループにおきましては、長年にわたる事業活動を通じて培ってきた業務知識や技術力そして社員の人間力といった“強み”を武器に、お客様の課題解決に取り組んでまいりました。

いま、わが情報サービス業界には、急激に変化する社会への対応とともに、クラウドやAIなど急速に進化するデジタル技術への対応が迫られています。

こうした状況の中、当社グループは、引き続きグループパーパス「社会とITの未来をともにつなぐ」の下、一丸となって自らの“強み”を磨くとともにケイパビリティの拡大に取り組むことで、多様化するお客様のニーズに対応してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

略歴

1987年 4月	(株)アイエックス入社	2021年 6月	当社取締役常務執行役員事業部門・営業部門担当
1999年10月	合併により当社入社	2022年 4月	当社取締役専務執行役員事業部門・営業部門担当
2008年 4月	当社エンベデッド事業部長	2023年 4月	当社取締役副社長事業部門・営業部門担当
2011年 4月	当社情報通信事業部長	2023年 6月	当社代表取締役副社長事業部門・営業部門担当
2015年 4月	当社プラットフォームサービス事業部長	2024年 3月	当社代表取締役副社長事業部門・営業部門担当兼営業本部長
2016年 4月	当社執行役員プラットフォームサービス事業部・インフラサポートサービス事業部統括	2025年 4月	当社代表取締役副社長事業部門・営業部門担当
2018年 4月	当社執行役員第2事業統括本部長	2025年 6月	当社代表取締役社長(現任)
2019年 6月	当社取締役事業部門・営業部門担当		
2020年11月	HISホールディングス(株)取締役(現任)		
2021年 4月	当社取締役執行役員事業部門・営業部門担当		

IKIオープンイノベーションの取り組み

産学連携による新規ビジネス創出へのチャレンジ

当社グループは、グループパーパス「社会とITの未来をともにつなぐ」の下、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を3本柱とする中期経営方針を掲げ、ケイパビリティの拡大に取り組んでいます。

「次期成長事業の創出」におけるオープンイノベーションの取り組みでは、グループ会社であるHISホールディングス株式会社とともに、釧路公立大学経済学部 皆月昭則教授とゼミ所属の学生が進める研究開発をビジネス視点で支援する産学連携の取り組みを推進し、実証実験*に参画しました。

実証実験は、ポイ捨てによるゴミ問題という社会的課題の解決を目指して同ゼミが開発したWebアプリケーション「Trash Navigator (トラッシュナビゲーター)」に対する評価を検証するためのもので、今後の研究開発に資する貴重な参考情報を収集することができました。

当社は、引き続き、釧路公立大学との産学連携に取り組み、オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出と社会的課題の解決に取り組んでまいります。

*実証実験は2025年2月のくしろ冬まつりとさっぽろ雪まつりの各会場で行いました。



Trash Navigatorの画面イメージ

TOPICS 2024年度のトピックス

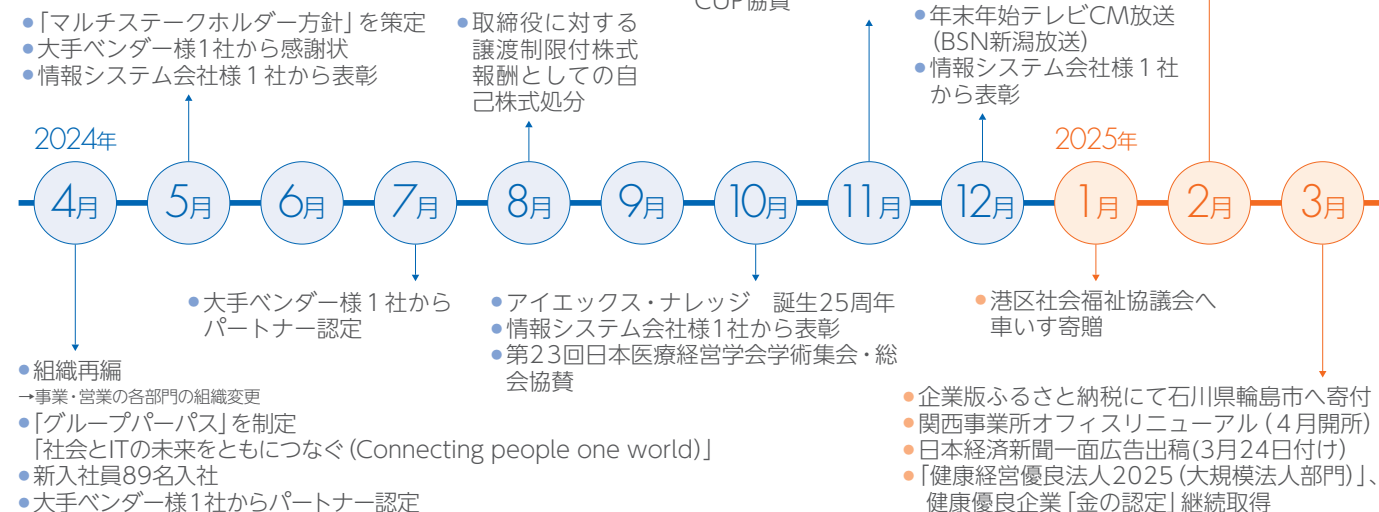
年間

- ロボット＆プログラム体験教室 (5回開催)
- 東京ベイお台場クリーンアップ大作戦 (3回参加)

- 情報通信事業会社様1社、情報システム会社様2社から表彰
- KDDI LADY GO CUP協賛

- 大手ベンダー様1社から感謝状

- 産学連携の取り組み推進による実証実験に参画



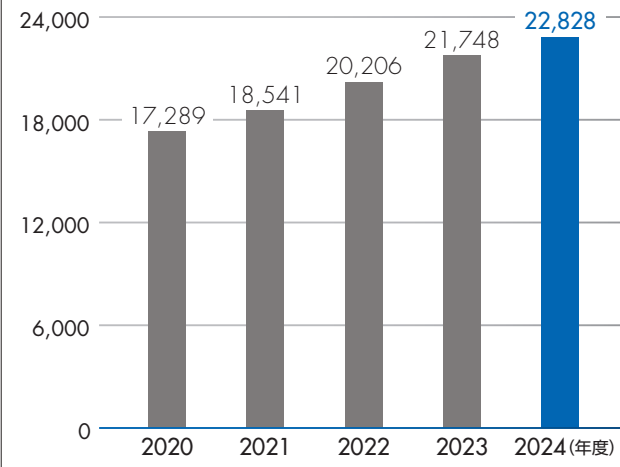
※2022年度より連結決算を開始いたしました。2022年度が連結初年度であり、連結子会社のみなし取得日を2022年度末日としていることから、2022年度においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、連結子会社の業績は含まれておりません。なお、2021年度以前は、参考として個別業績の数値を記載しております。

※2023年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年度の連結財政状態について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

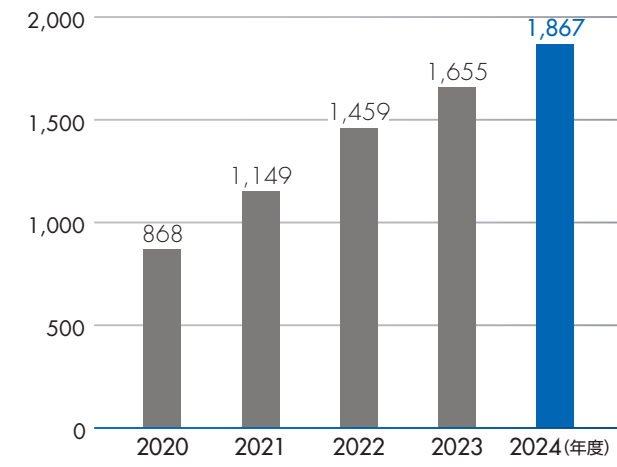
業績ハイライト

(単位:百万円)

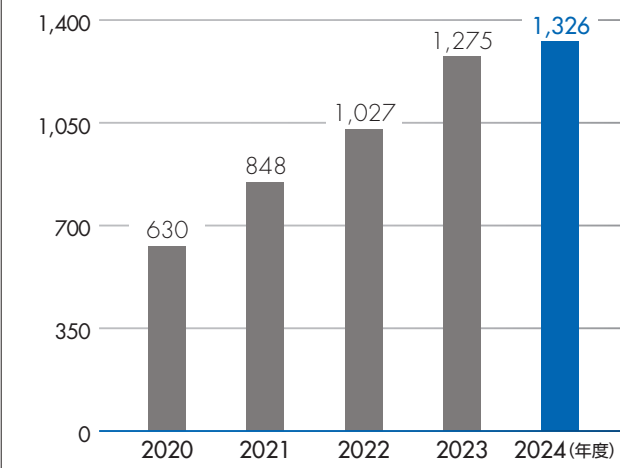
売上高



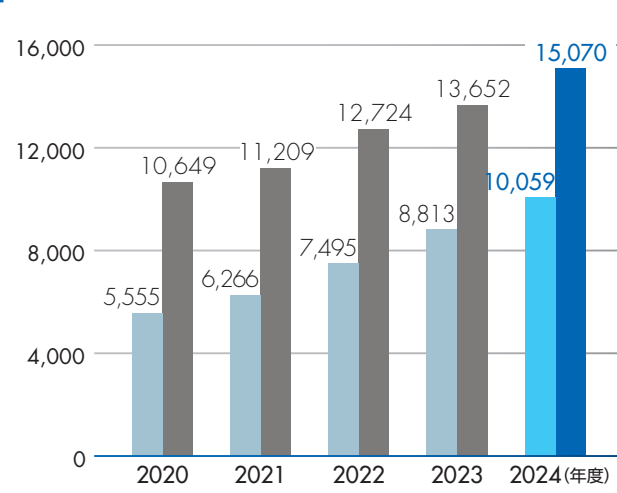
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益

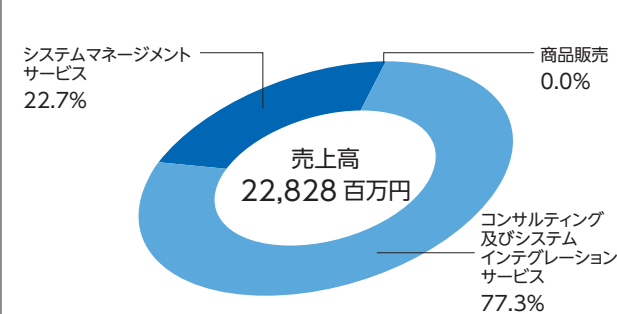


純資産・総資産



セグメント情報

品目別売上高比率



コンサルティング及びシステムインテグレーションサービス

大手ベンダー経由の金融関連システム開発案件や社会公共関連システム開発案件が堅調に推移し、売上高は17,652百万円 (前期比4.2%増) となりました。

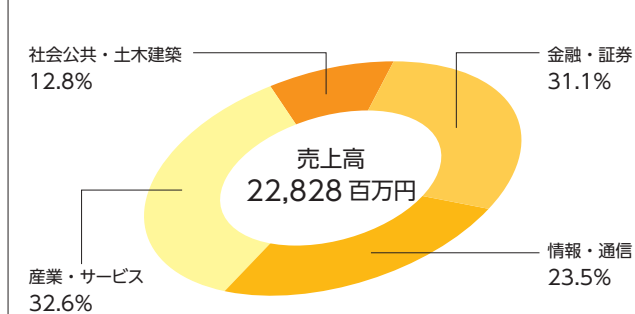
システムマネージメントサービス

大手ベンダー経由の基盤・環境構築案件が拡大し、売上高は5,171百万円 (前期比7.7%増) となりました。

商品販売

商品販売 (ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売) の売上高につきましては4百万円 (前期比39.0%減) となりました。

エンドユーザー業種別売上高比率



産業・サービス

産業・サービス分野では、総合物流企業向け案件などの縮小により、売上高は7,447百万円 (前期比1.9%減) となりました。

社会公共・土木建築

社会公共・土木建築分野では、官公庁や土木建築分野の案件の拡大が寄与し、売上高は2,921百万円 (前期比29.2%増) となりました。

金融・証券

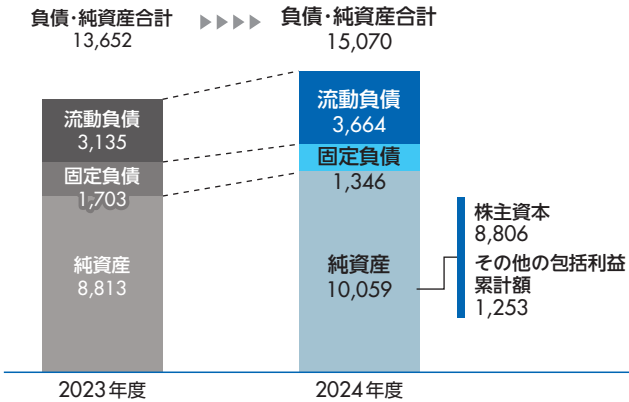
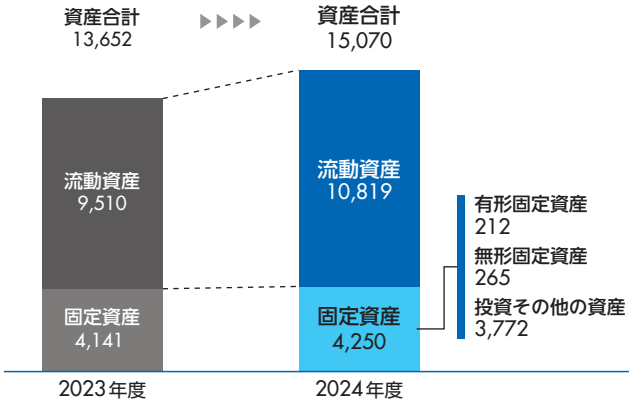
金融・証券分野では、保険・証券や金融機関向け案件の拡大が寄与し、売上高は7,089百万円 (前期比11.7%増) となりました。

情報・通信

情報・通信分野では、大手通信事業者向け案件などの縮小により、売上高は5,370百万円 (前期比3.2%減) となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)



ポイント解説

当期末の資産合計は15,070百万円となり、前期末に比べ1,417百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」の増加661百万円、「売掛金」の増加572百万円、「投資有価証券」の増加233百万円によるものであります。

当期末における負債合計は5,010百万円となり、前期末に比べ171百万円増加しました。これは主に「退職給付に係る負債」の減少448百万円、「未払法人税等」の増加292百万円、「買掛金」の増加145百万円、「受注損失引当金」の増加107百万円、「長期借入金」の増加100百万円によるものであります。

当期末における純資産合計は10,059百万円となり、前期末に比べ1,246百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加1,039百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加133百万円によるものであります。

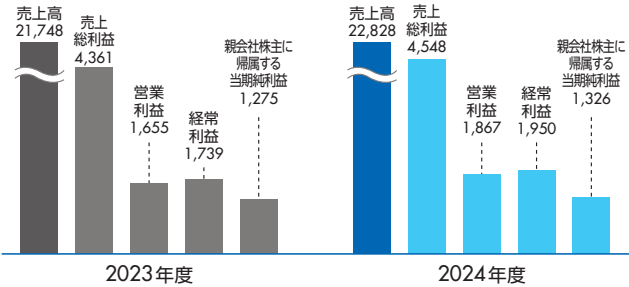
この結果、自己資本比率は、66.8%となりました。

科 目	2024年度 2025年3月31日 現在	2023年度 2024年3月31日 現在
資産の部		
流動資産	10,819	9,510
固定資産	4,250	4,141
資産合計	15,070	13,652
負債の部		
流動負債	3,664	3,135
固定負債	1,346	1,703
負債合計	5,010	4,839
純資産の部		
株主資本	8,806	7,760
その他の包括利益累計額	1,253	1,052
純資産合計	10,059	8,813
負債・純資産合計	15,070	13,652

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	22,828	21,748
売上原価	18,279	17,387
売上総利益	4,548	4,361
販売費及び一般管理費	2,681	2,706
営業利益	1,867	1,655
営業外収益	85	90
営業外費用	2	6
経常利益	1,950	1,739
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	1,949	1,739
法人税、住民税及び事業税	658	443
法人税等調整額	△35	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,326	1,275



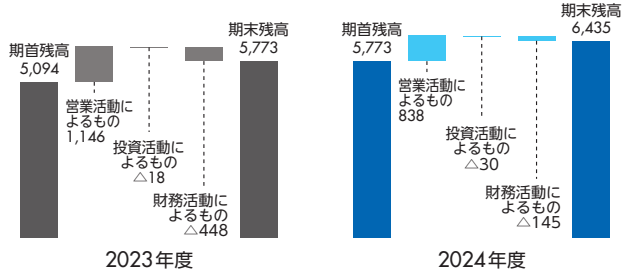
ポイント解説

大手ベンダー経由の金融関連システム開発案件や社会公共関連システム開発案件、基盤・環境構築案件が堅調に推移し、売上高は、22,828百万円（前期比5.0%増）となりました。利益面は、売上高の増加に加え、継続的な販売費及び一般管理費抑制の取り組みにより、営業利益1,867百万円（前期比12.8%増）、経常利益1,950百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,326百万円（同4.0%増）となり、いずれも増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	838	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	661	679
現金及び現金同等物の期首残高	5,773	5,094
現金及び現金同等物の期末残高	6,435	5,773



ポイント解説

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べ661百万円（11.5%）増加し、6,435百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は838百万円（前期比26.9%減）となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益の計上1,949百万円、受注損失引当金の増加107百万円であり、支出では売上債権の増加648百万円、法人税等の支払による支出371百万円、退職給付信託の設定による支出200百万円を反映したものであります。

投資活動の結果使用した資金は30百万円（前期比70.3%増）となりました。これは主にその他投資等に含まれる差入保証金による支出21百万円、有価証券の取得による支出13百万円、固定資産の取得による支出8百万円、有価証券の償還による収入10百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は145百万円（前期比67.5%減）となりました。これは長期借入れによる収入200百万円、配当金の支払額285百万円、長期借入金の返済による支出60百万円によるものであります。

会社の概況

設 立	1979年6月22日
資 本 金	1,180,897,000円
事 業 所	
本 社	〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900
新潟事業所	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通 1-2-25 北越第一ビルディング TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536
関西事業所	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町 2-6-12 サンマリオンタワー TEL.06-6282-1390 FAX.06-6282-1395

従 業 員 (2025年3月31日現在)

	事務職	技術職	計
男	78名	902名	980名
女	41名	247名	288名
計	119名	1,149名	1,268名

役員・執行役員

(2025年6月24日現在)

代 表 取 締 役 会 長	安 藤 文 男
代 表 取 締 役 社 長	犬 飼 博 文
代表取締役専務執行役員	中 谷 彰 宏
取締役常務執行役員	市 川 美 徳
社 外 取 締 役	佐 藤 孝 夫
社 外 取 締 役	佐 藤 未 央
常 勤 監 査 役	清 水 寛
常 勤 監 査 役	宮 野 吏
社 外 監 査 役	高 木 真 也
社 外 監 査 役	岡 見 吉 規
社 外 監 査 役	平 田 和 久
上 席 執 行 役 員	桑 原 高 志
執 行 役 員	庄 司 淳
執 行 役 員	室 岡 竜 也
執 行 役 員	南 田 由香里
執 行 役 員	田 島 清 博

グループ会社

(2025年6月24日現在)

連結子会社
・株式会社シーアンドエーコンピューター

関連会社
・HISホールディングス株式会社

株式の状況

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式の総数 10,800,000株
株主数 3,690名

大株主

氏名又は名称	持株数(株)	持株比率(%)	
安 藤 文 男	1,521,610	15.91	当社代表取締役社長
アイエックス・ホールディングス株式会社	752,793	7.87	
光 通 信 株 式 会 社	705,100	7.37	
ヨシダ トモヒロ	320,300	3.35	
株式会社三菱UFJ銀行	214,360	2.24	
株式会社千葉興業銀行	203,200	2.12	
有限会社エム・ビ・エス	200,000	2.09	
三井倉庫ホールディングス株式会社	200,000	2.09	
岡三証券株式会社	112,700	1.18	
西 尾 ミ ツ ル	79,000	0.83	
平 瀬 チ ヅ ル	79,000	0.83	

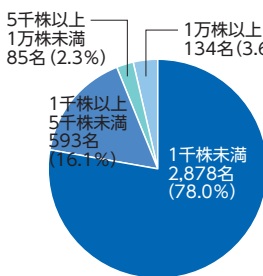
(注) 1. 当社は、自己株式1,235,936株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 安藤文男氏は、2025年6月24日付で代表取締役会長に異動しております。

自己株式の取得、処分等及び保有状況

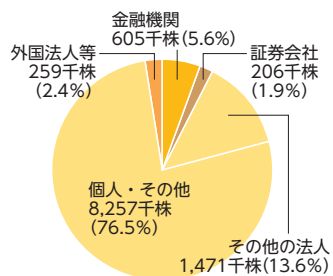
取得した株式	普通株式	3,769株
	取得価額の総額	259,600円
取締役に対する譲渡制限付株式報酬として処分した株式	普通株式	6,298株
決算期末において保有する株式	普通株式	1,235,936株

※取得した株式のうち3,529株は、譲渡制限付株式の没収によるものであり、240株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

所有株数別株主数の状況



所有者別持株数の状況



※自己株式1,235,936株は「個人・その他」に含めて記載しております。

株主メモ

事 業 年 度 4月1日～翌年3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催
同総会議決権行使株主確定日 3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日（中間配当を行う場合）
その他の基準日 上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定いたします。

公 告 掲 載 U R L 当社ホームページ
https://www.ikic.co.jp/
に掲載いたします。
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

単 元 株 式 数 100株

株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
(同 連 絡 先) 東京都府中市日鋼町1番地1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場金融商品取引所 東京証券取引所スタンダード市場

(ご 注 意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。